

平成 27 年 2 月 13 日

平成27年3月期 第3四半期決算短信

富士火災海上保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO：横山 隆美）は、平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算について、別添資料によりお知らせします。

【 別添資料 】

- 平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

以上



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fujikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-5840

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

### 1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	233,236	△ 4.7	9,178	△ 43.9	6,524	△ 16.5
26年3月期第3四半期	244,635	0.8	16,346	328.2	7,811	132.0

	1株当たり四半期純利益	
	円	銭
27年3月期第3四半期	53	92
26年3月期第3四半期	64	56

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	879,975	106,847	12.1
26年3月期	857,372	93,741	10.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 106,847百万円 26年3月期 93,741百万円

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表	P. 2
(1) 四半期貸借対照表	P. 2
(2) 四半期損益計算書	P. 3
2. 補足情報	P. 4
(1) 種目別保険料・保険金	P. 4
(2) 有価証券関係	P. 5
(3) デリバティブ取引関係	P. 6
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 7

※ 平成27年3月期第3四半期決算説明資料

# 1. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	25,453	32,116
有価証券	697,795	716,165
貸付金	11,975	10,685
有形固定資産	35,732	35,585
無形固定資産	1,291	2,608
その他資産	47,079	49,055
前払年金費用	5,365	5,319
繰延税金資産	33,636	29,417
貸倒引当金	△ 910	△ 934
投資損失引当金	△ 46	△ 42
資産の部合計	857,372	879,975
負債の部		
保険契約準備金	713,001	713,510
支払備金	96,846	96,147
責任準備金	616,155	617,362
その他負債	45,813	52,632
未払法人税等	845	670
リース債務	874	1,138
資産除去債務	496	477
その他の負債	43,598	50,346
退職給付引当金	588	645
役員退職慰労引当金	77	93
賞与引当金	691	2,516
特別法上の準備金	1,466	1,738
価格変動準備金	1,466	1,738
再評価に係る繰延税金負債	1,991	1,991
負債の部合計	763,631	773,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 22,864	△ 16,340
株主資本合計	78,796	85,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,269	30,852
土地再評価差額金	△ 9,324	△ 9,324
評価・換算差額等合計	14,944	21,527
純資産の部合計	93,741	106,847
負債及び純資産の部合計	857,372	879,975

(2) 四半期損益計算書  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
経常収益	244,635	233,236
保険引受収益	232,917	219,240
(うち正味収入保険料)	203,784	209,223
(うち収入積立保険料)	5,513	3,582
(うち積立保険料等運用益)	5,298	5,261
(うち支払備金戻入額)	3,510	698
(うち責任準備金戻入額)	14,660	-
資産運用収益	6,685	12,121
(うち利息及び配当金収入)	8,397	8,907
(うち有価証券売却益)	2,621	8,463
(うち金融派生商品収益)	340	-
(うち為替差益)	624	-
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 5,298	△ 5,261
その他経常収益	5,032	1,875
経常費用	228,288	224,058
保険引受費用	192,500	185,748
(うち正味支払保険金)	111,085	102,971
(うち損害調査費)	10,827	11,811
(うち諸手数料及び集金費)	39,963	42,715
(うち満期返戻金)	30,498	26,931
資産運用費用	127	1,190
(うち有価証券売却損)	67	133
(うち有価証券評価損)	18	29
(うち金融派生商品費用)	-	988
(うち為替差損)	-	24
営業費及び一般管理費	34,415	36,303
その他経常費用	1,245	816
(うち支払利息)	140	21
経常利益	16,346	9,178
特別利益	2	11
固定資産処分益	2	11
特別損失	464	303
固定資産処分損	158	32
減損損失	48	-
特別法上の準備金繰入額	256	271
価格変動準備金繰入額	256	271
税引前四半期純利益	15,884	8,885
法人税及び住民税	618	584
法人税等調整額	7,453	1,776
法人税等合計	8,072	2,361
四半期純利益	7,811	6,524

## 2. 補足情報

## (1) 種目別保険料・保険金

## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前第3四半期会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	54,185	24.1	5.3	57,204	25.2	5.6
海上	1,406	0.6	9.0	1,505	0.7	7.1
傷害	17,279	7.7	△14.0	16,649	7.3	△3.6
自動車	107,766	48.0	△1.4	107,163	47.3	△0.6
自動車損害賠償責任	26,242	11.7	5.5	25,536	11.3	△2.7
その他	17,867	7.9	16.8	18,644	8.2	4.4
合計	224,747	100.0	1.1	226,704	100.0	0.9
(収入積立保険料)	( 5,513 )	( 2.5 )	( △51.6 )	( - )	( - )	( - )

## 正味収入保険料

区分	前第3四半期会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	37,601	18.4	4.5	42,033	20.1	11.8
海上	1,246	0.6	7.2	1,251	0.6	0.4
傷害	17,178	8.4	△18.5	16,588	7.9	△3.4
自動車	106,090	52.1	△2.3	106,883	51.1	0.7
自動車損害賠償責任	24,566	12.1	4.2	24,385	11.7	△0.7
その他	17,101	8.4	20.1	18,080	8.6	5.7
合計	203,784	100.0	△0.4	209,223	100.0	2.7

## 正味支払保険金

区分	前第3四半期会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	15,235	△22.5	42.4	15,286	0.3	38.1
海上	619	57.6	53.1	288	△53.4	31.4
傷害	8,403	5.8	52.8	7,081	△15.7	46.1
自動車	59,987	△10.8	63.3	53,410	△11.0	57.2
自動車損害賠償責任	19,747	△2.4	87.4	19,416	△1.7	88.5
その他	7,091	14.7	44.4	7,487	5.6	44.2
合計	111,085	△8.7	59.8	102,971	△7.3	54.9

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## (2) 有価証券関係

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	72,273	75,269	2,995

当第3四半期会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	71,897	77,428	5,531

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公社債	309,434	316,689	7,255
株式	18,792	33,818	15,026
外国証券	212,878	213,841	963
その他	29,925	40,585	10,660
合計	571,031	604,935	33,904

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 「その他」は投資信託受益証券(取得原価29,925百万円、貸借対照表計上額40,585百万円、差額10,660百万円)であります。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当第3四半期会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差 額
公社債	306,909	315,898	8,988
株式	20,957	40,347	19,389
外国証券	230,215	232,551	2,335
その他	22,746	34,934	12,187
合計	580,829	623,731	42,901

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 「その他」は投資信託受益証券(取得原価22,746百万円、四半期貸借対照表計上額34,934百万円、差額12,187百万円)であります。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

## (3) デリバティブ取引関係

## 1. 通貨関連

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	572	572	△ 26	△ 26
	買建				
	米ドル	598	598	0	0
合計		—	—	△ 26	△ 26

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期会計期間(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	31,837	—	△ 4,430	△ 4,430
	英ポンド	1,623	1,623	△ 489	△ 489
	買建				
	米ドル	35,940	—	321	321
	英ポンド	1,884	1,884	228	228
合計		—	—	△ 4,370	△ 4,370

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



## (4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	197,326	219,494
資本金又は基金等	78,796	85,320
価格変動準備金	1,466	1,738
危険準備金	72	78
異常危険準備金	103,734	110,894
一般貸倒引当金	157	155
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	30,513	38,635
土地の含み損益	△ 13,333	△ 13,289
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	1,500	1,500
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	6,000	6,000
その他	417	460
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	50,449	53,001
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	22,265	22,327
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	1	2
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	4,023	3,909
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	22,739	22,944
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	1,883	1,959
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	13,750	16,117
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	782.2 %	828.2 %

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

## 【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

## 「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(\*1)、予定利率上の危険(\*2)、資産運用上の危険(\*3)、経営管理上の危険(\*4)、巨大災害に係る危険(\*5)の総額

- \*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)：  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- \*2 予定利率上の危険(予定利率リスク)：  
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- \*3 資産運用上の危険(資産運用リスク)：  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- \*4 経営管理上の危険(経営管理リスク)：  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記\*1～\*3および\*5以外のもの
- \*5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：  
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

## 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

# 平成27年3月期 第3四半期 決算説明資料

---

2015年2月13日

富士火災海上保険株式会社

# 2014年度第3四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・火災の好調維持により元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・自然災害ロスとは前年同期と同等水準を計上するも、交通事故発生件数の減少等により自動車の正味発生保険金が大きく減少、ロス状況が大きく改善。
- ・普通責任準備金積増額の増加、異常危険準備金取崩額の減少などにより、保険引受損益は赤字を計上。
- ・保険引受損益の減少により、税引前当期純損益及び当期純損益は前期比で黒字幅減少。

単位:百万円

		2013.4-2013.12		2014.4-2014.12		
		金額	増減率	金額	増減	増減率
元受	正味保険料	224,747	1.1%	226,704	1,956	0.9%
正味	収入保険料	203,784	-0.4%	209,223	5,438	2.7%
	支払保険金	111,085	-8.7%	102,971	(8,113)	-7.3%
	損害調査費	10,827	13.7%	11,811	984	9.1%
	事業費	72,833	2.4%	77,610	4,776	6.6%
	営業費/一般管理費	32,870	4.1%	34,895	2,024	6.2%
	手数料等	39,963	1.0%	42,715	2,751	6.9%
	営業収支残(W/P)	9,038	303.2%	16,829	7,791	86.2%
支払備金積増額(-)		(3,510)	-1496.5%	(698)	2,812	-
普通責任準備金積増額(-)		4,267	-30.2%	13,358	9,091	213.0%
異常危険準備金積増額(-)		1,709	-	6,943	5,233	306.2%
その他(+)		949	34.2%	1,796	846	89.2%
保険引受損益		7,521	-	(977)	(8,499)	-113.0%
資産運用損益		5,674	-5.5%	10,393	4,718	83.2%
その他損益		3,150	239.5%	(237)	(3,387)	-107.5%
経常損益		16,346	328.2%	9,178	(7,168)	-43.9%
特別損益		(461)	-173.5%	(292)	169	-
税引前当期純損益		15,884	257.3%	8,885	(6,998)	-44.1%
法人税等		8,072	648.4%	2,361	(5,711)	-70.7%
当期純損益		7,811	132.0%	6,524	(1,287)	-16.5%

・火災が好調を維持。前期に引き続き増収

・交通事故発生件数の減少等で自動車の発生保険金が減少。

・AIUとの統合プロジェクトの推進、AIG標準化に向けたIT設備導入、消費税増税等の影響により増加。

・正味保険料の増収、消費税増税等により増加。

・火災保険の正味保険料増収等により増加。

・自動車のロスレシオ低下による取崩額の減少。

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	59.8%		54.9%	-4.9%
事業費率	35.7%		37.1%	1.4%
コンバインドレシオ	95.5%		92.0%	-3.5%

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	56.1%		50.5%	-5.6%
事業費率	37.8%		39.0%	1.2%
コンバインドレシオ	93.9%		89.5%	-4.4%

・自動車の損害率が低下し、総合計損害率も低下

※ 損害率は損害調査費を含む

# 2014年度第3四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位:百万円

項目	2014年3月末	2014年12月末	増減
<b>【資産】</b>			
現金及び預貯金	25,453	32,116	6,662
有価証券	697,795	716,165	18,370
貸付金	11,975	10,685	(1,290)
有形固定資産	35,732	35,585	(147)
無形固定資産	1,291	2,608	1,316
その他資産	47,079	49,055	1,976
前払年金費用	5,365	5,319	(46)
繰延税金資産	33,636	29,417	(4,218)
貸倒引当金	(910)	(934)	(24)
投資損失引当金	(46)	(42)	4
<b>資産の部合計</b>	<b>857,372</b>	<b>879,975</b>	<b>22,603</b>
<b>【負債】</b>			
保険契約準備金	713,001	713,510	508
支払備金	96,846	96,147	(698)
責任準備金	616,155	617,362	1,206
その他負債	45,813	52,632	6,818
退職給付引当金	588	645	56
役員退職慰労引当金	77	93	16
賞与引当金	691	2,516	1,824
価格変動準備金	1,466	1,738	271
再評価に係る繰延税金負債	1,991	1,991	-
<b>負債の部合計</b>	<b>763,631</b>	<b>773,127</b>	<b>9,496</b>
<b>【純資産】</b>			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(22,864)	(16,340)	6,524
その他有価証券評価差額金	24,269	30,852	6,582
土地再評価差額金	(9,324)	(9,324)	-
<b>純資産の部合計</b>	<b>93,741</b>	<b>106,847</b>	<b>13,106</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>857,372</b>	<b>879,975</b>	<b>22,603</b>

・株式、J-REIT 市場が上昇し含み益が増加。

・普通備金 -843百万円  
・IBNR備金 144百万円

・払戻積立金(積立) -19,142百万円  
・普通責任準備金 +13,366百万円  
(うち自賠責 -977百万円)  
(うち家計地震 +216百万円)  
(その他 +14,127百万円)  
・異常危険準備金 +6,943百万円  
・その他 +39百万円

# 保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・個人向け、長期契約が好調の火災、労災ガードで増収の新種が元受増収に寄与。
- ・正味収入保険料は再保険の影響により、元受を上回る増収を計上。

種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	2013.4-2013.12		2014.4-2014.12		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	45,425	4.7%	47,586	2,160	4.8%
海上	1,406	9.0%	1,505	99	7.1%
傷害	17,279	-14.0%	16,649	(629)	-3.6%
自動車	107,766	-1.4%	107,163	(603)	-0.6%
新種	17,867	16.8%	18,644	777	4.4%
一般計	189,745	0.2%	191,549	1,803	1.0%
地震	8,759	8.5%	9,618	858	9.8%
自賠責	26,242	5.5%	25,536	(705)	-2.7%
総合計	224,747	1.1%	226,704	1,956	0.9%

個人向け、長期契約が好調を維持

労災ガードの効果等により増収

種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	2013.4-2013.12		2014.4-2014.12		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	37,335	5.0%	41,791	4,455	11.9%
海上	1,246	7.2%	1,251	5	0.4%
傷害	17,178	-18.5%	16,588	(590)	-3.4%
自動車	106,090	-2.3%	106,883	792	0.7%
新種	17,101	20.1%	18,080	978	5.7%
一般計	178,952	-0.9%	184,595	5,642	3.2%
地震	265	-34.0%	242	(23)	-8.8%
自賠責	24,566	4.2%	24,385	(180)	-0.7%
総合計	203,784	-0.4%	209,223	5,438	2.7%

再保険の払込方法変更等により出再保険料が減少。正味では大きく増収。

再保険契約の見直しにより出再保険料が減少。正味では増収。

## 保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・交通事故減少等により自動車の支払保険金が大きく減少
- ・自然災害の支払保険金を前年同期と同等水準計上するも、自動車の支払保険金減少により、総合計損害率(W/Pベース)は4.9ポイント低下

### 種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	2013.4-2013.12		2014.4-2014.12		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	15,235	42.7%	15,286	51	38.3%
海上	619	53.1%	288	(331)	31.4%
傷害	8,403	52.8%	7,081	(1,321)	46.1%
自動車	59,987	63.3%	53,410	(6,576)	57.2%
新種	7,091	44.4%	7,487	395	44.2%
一般計	91,337	56.1%	83,554	(7,782)	50.5%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	19,747	87.4%	19,416	(330)	88.5%
総合計	111,085	59.8%	102,971	(8,113)	54.9%

交通事故発生件数の減少等により支払保険金が減少。

(参考)国内風水災ロスの発生保険金

単位:百万円

	2013.4-2013.12	2014.4-2014.12
	金額	金額
TY18(MAN-YI)	2,004	
TY26(WIPHA)	1,504	
TY11(HALONG)		1,613
TY18(PHANFONE)		928
TY19(VONGFONG)		854
その他	1,566	1,825
合計	5,076	5,222

※ 損害率はW/Pベース 損害調査費を含む

### 種目別 正味発生保険金(NLI) 風水災除く

単位:百万円

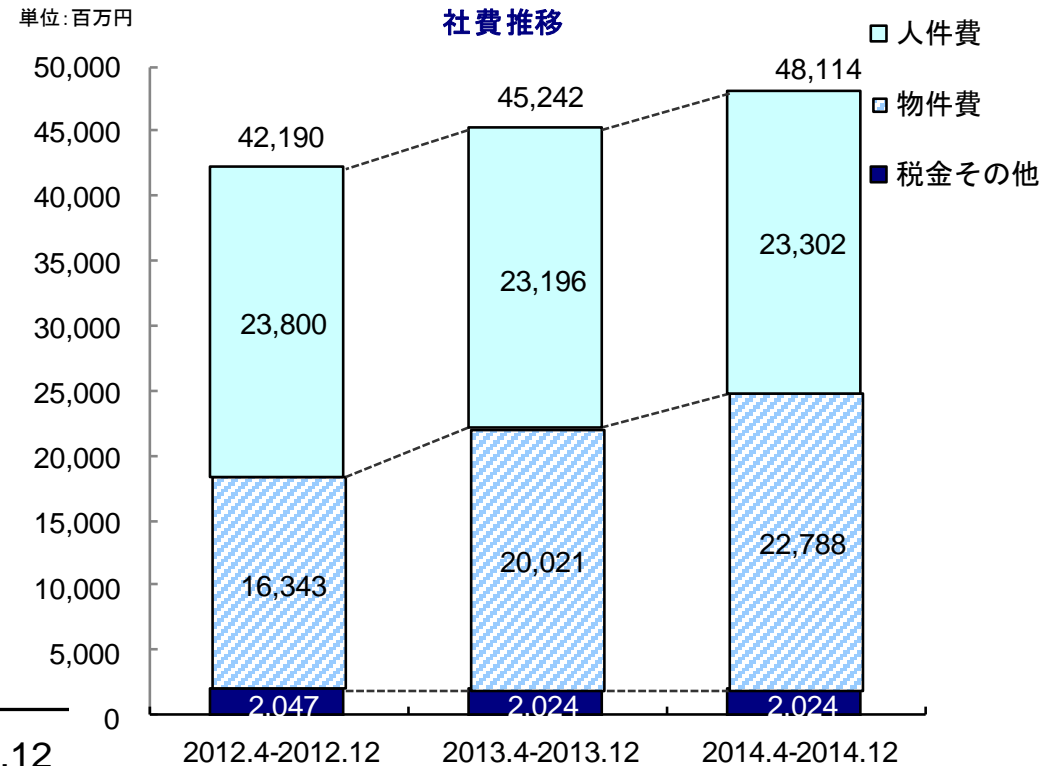
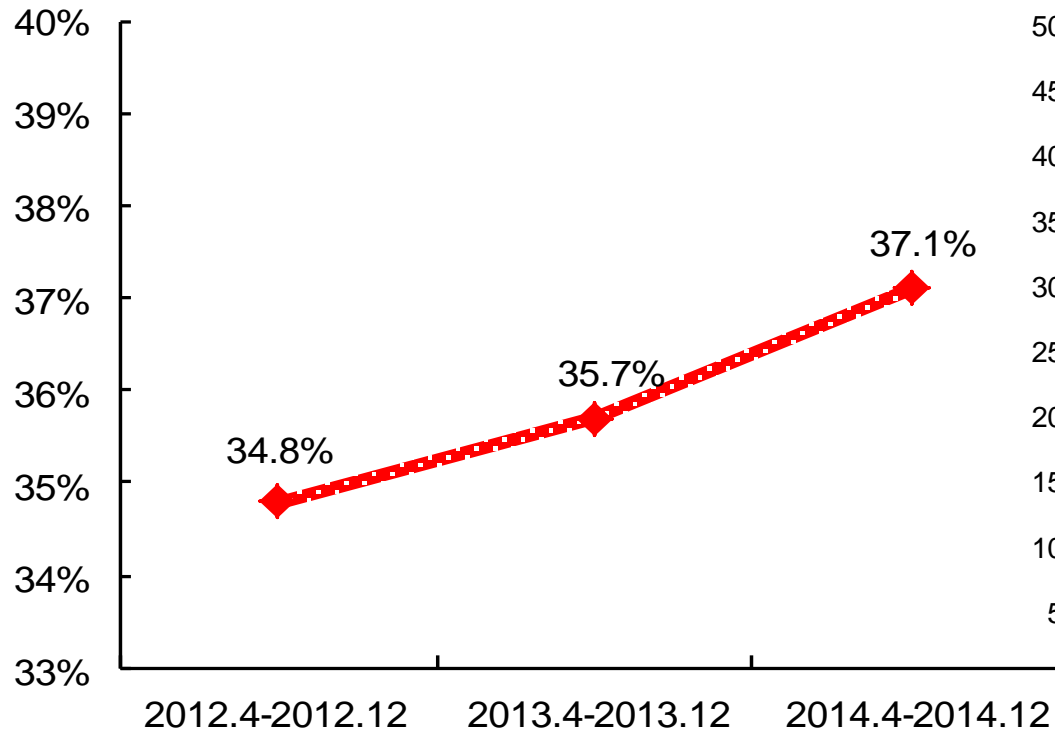
	2013.4-2013.12		2014.4-2014.12		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	9,723	36.0%	10,420	697	38.0%
海上	663	60.7%	348	(314)	39.6%
傷害	6,959	42.9%	6,539	(419)	43.0%
自動車	57,695	60.9%	52,944	(4,751)	57.4%
新種	7,634	51.2%	7,549	(84)	46.1%
一般計	82,676	53.8%	77,802	(4,873)	51.4%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	19,821	87.7%	19,247	(573)	87.8%
総合計	102,498	58.0%	97,050	(5,447)	55.9%

※ 損害率はE/Iベース 損害調査費を含む

## 保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・人件費は、プロジェクト推進に伴う時間外手当の増加などにより105百万円増加。
- ・物件費は、AIUとの経営統合プロジェクトの推進、AIG標準のIT設備導入などIT投資の実施、消費税増税等の影響により2,766百万円増加。
- ・物件費の増加により事業費率は1.4ポイント上昇。

(%) 事業費率(総合勘定・リトベース)



※事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味保険料

※社費=保険引受に係る営業費及び一般管理費+損害調査費+投資経費等

## ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、当期利益の計上、異常危険準備金の積増し、その他有価証券評価差額の増加により、22,168百万円増加。
- ・リスク合計額は、巨大災害リスクおよび資産運用リスクの増加により、2,552百万円増加。
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は 828.2%となった(2014年3月末 782.2%)

(単位：百万円)

	14年3月末 (A)	14年12月末 (B)	差額 (B) - (A)
マージン総額	197,326	219,494	22,168
（うち資本金等）	78,796	85,320	6,524
（うち異常危険準備金）	103,734	110,894	7,160
（うち評価差額金）	30,513	38,635	8,121
（うちその他※）	(15,718)	(15,356)	361
リスク合計額	50,449	53,001	2,552
（うち資産運用リスク）	22,739	22,944	205
（うち巨大災害リスク）	13,750	16,117	2,367
ソルベンシー・マージン比率	782.2%	828.2%	46.0%

※マージンの「その他」は土地の含み損益、一般貸倒引当金、負債性資本調達手段及びマージン控除項目などです。